古石ひでさと５期目に向かっての議会活動

古石

ひでさと 後援会だより

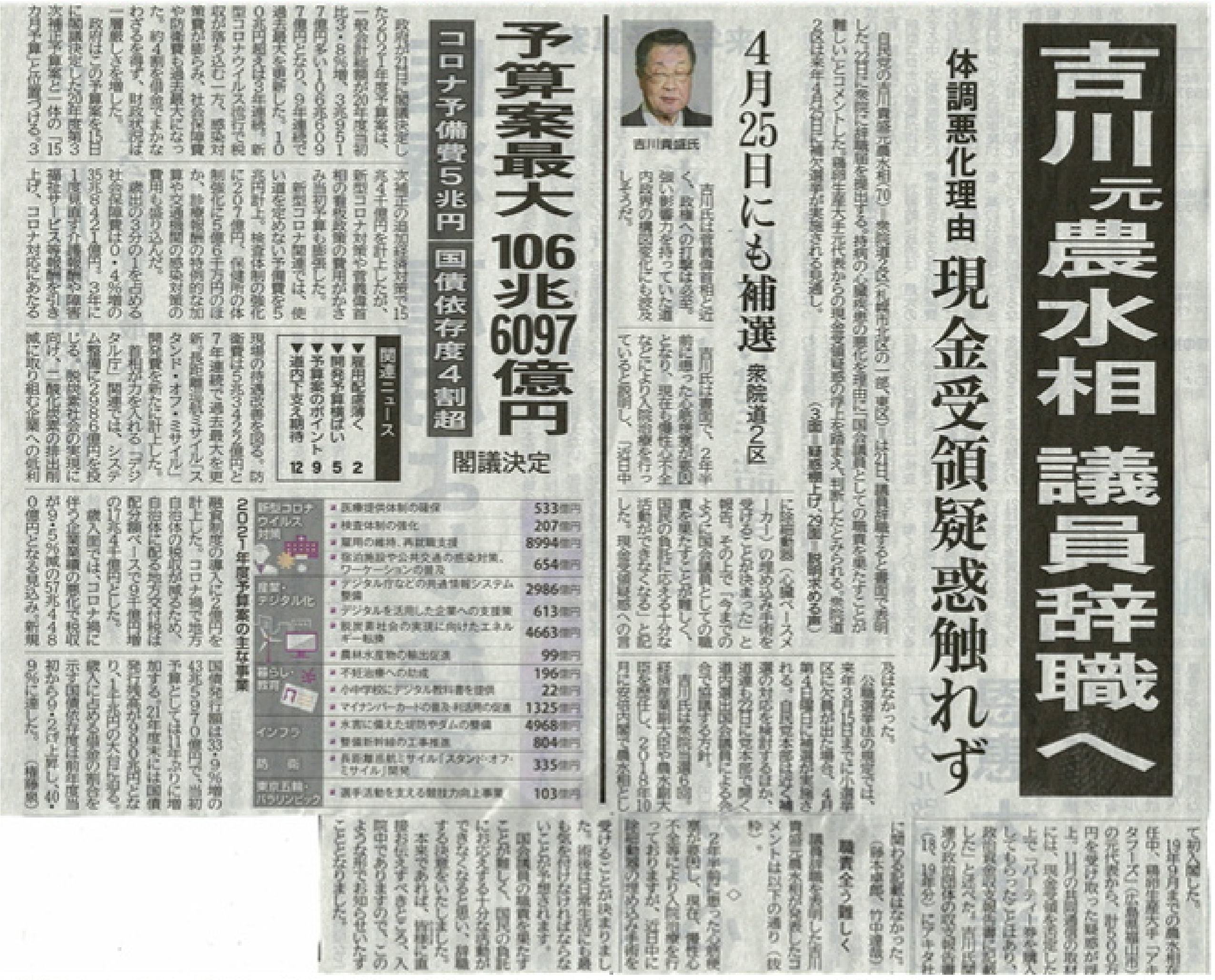
URL：http://古石.com/

第　３４７２号
発行令和２年１２月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

吉川元農水相議員辞職へ



吉川元農水相議員辞職へ

体調悪化理由　現金受領疑惑触れず

自民党の吉川貴盛元農水相（70）＝衆院道2区（札幌市北区の一部、東区）＝は21日、議員辞職すると書面で表明した。22日に衆院に辞職願を提出する。持病の心臓疾患の悪化を理由に「国会議員としての職責を果たすことが難しい」とコメントした。鶏卵生産大手元代表からの現金受領疑惑の浮上を踏まえ、判断したとみられる。衆院道2区は来年4月25日に補欠選挙が実施される見通し。

（3面＝疑惑幕引け、29面＝説明求める声）

吉川貴盛氏

4月25日にも補選　衆院道2区

吉川氏は菅義偉首相と近く、政権への打撃は必至。強い影響力を持っていた道内政界の構図変化にも波及しそうだ。

吉川氏は書面で、2年半前に患った心臓疾患が悪化となり、現在も慢性心不全などにより入院治療を行っていると説明し、「近日中に心臓ペースメーカーの埋め込み手術を受けることが決まった」と報告。そのうえで「今までのように国会議員としての職責を果たすことが難しく、国民の負託に応える十分な活動ができなくなる」と記した。現金受領疑惑への言及はなかった。

公職選挙法の規定では、来年3月15日までに小選挙区に欠員が出た場合、4月第4日曜日に補選が実施される。自民党本部は近く補選の対応を検討する構えで、道連も23日に党本部で働く道内選出国会議員による会合で協議する方針。

吉川氏は衆院当選6回。経済産業副大臣や農水副大臣を歴任し、2018年10月に安倍内閣で農水相として初入閣した。

19年9月までの農水相在任中、鶏卵生産大手「アキタフーズ」（広島県福山市）の元代表から、計500万円を受け取った疑惑が浮上。11月の共同通信の取材には、現金受領を否定したうえで「パーティー券を購入してもらったことはあり、政治資金収支報告書に記載した」と述べた。吉川氏側の政治団体の政治資金収支報告書（18、19年分）にアキタ社に関わる記載はなかった。（除本嘉郎、竹中達哉）

◇

議員辞職を表明した吉川貴盛元農水相が発表したコメントは以下の通り（抜粋）。

職責全う難しく

2年半前に患った心臓疾患が悪化し、現在、慢性心不全等により入院治療を行っておりますが、近日中に心臓ペースメーカーの埋め込み手術を受けることが決まりました。術後は日常生活にも慎重を期さなければならないことが予想されます。

国会議員の職責を果たすことが難しく、国民の負託に応える十分な活動ができなくなると思い、議員辞職を決意いたしました。

本来であれば、皆様に直接お伝えすべきところ、入院中でありますので、このような形でお知らせいたすこととなりました。

予算案最大106兆6097億円

コロナ予備費5兆円　国債依存度4割超

閣議決定

関連ニュース
- ▼雇用配慮薄く　12
- ▼開発予算横ばい　9
- ▼予算案のポイント　5
- ▼道内下支え期待　2

政府が21日に閣議決定した2021年度予算案は、一般会計総額が20年度当初比3・8％増、3兆9517億円多い106兆6097億円となり、9年連続で過去最大を更新した。100兆円超えは3年連続。新型コロナウイルス流行で税収が落ち込む一方、感染対策費が膨らみ、社会保障費や防衛費も過去最大になった。約4割を借金でまかなわざるを得ず、財政状況は一層厳しさを増した。

政府はこの予算案を15日に閣議決定した20年度第3次補正予算案と一体の「15カ月予算」と位置づける。3次補正の追加経済対策で15兆4千億円を計上したが、新型コロナ対策や首相肝いりの看板政策の費用がかさみ当初予算も膨張した。

新型コロナ関連では、使い道を定めない予備費を5兆円計上。検査体制の強化に207億円、保健所の体制強化に5億6千万円のほか、診療報酬の特例的な加算や交通機関の感染対策の費用も盛り込んだ。

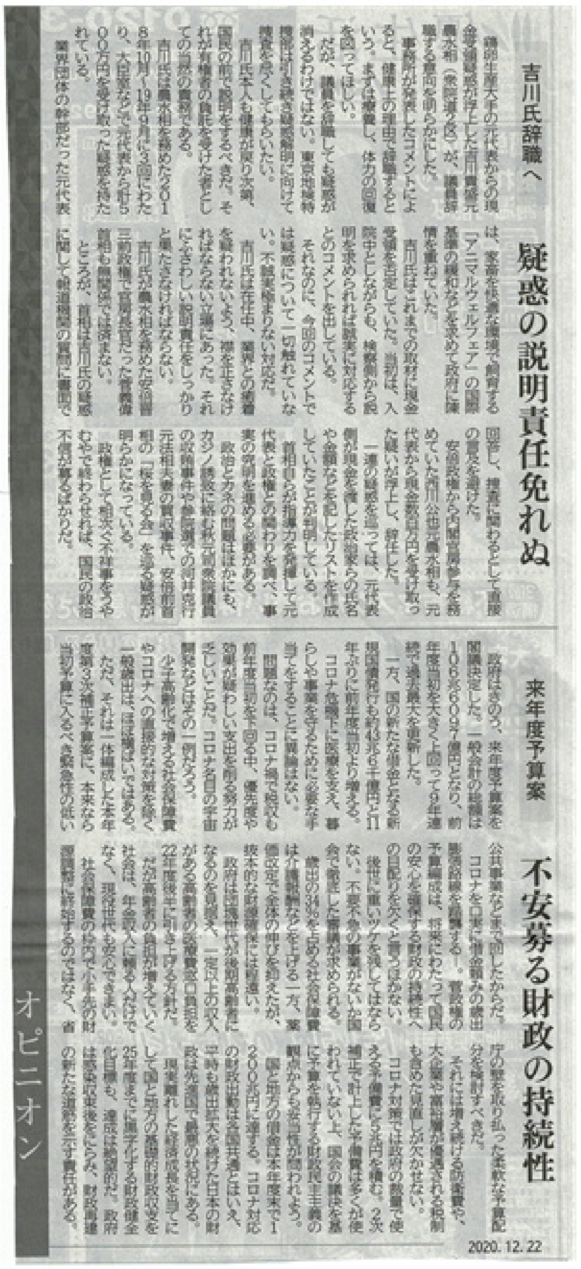
歳出の3分の1を占める社会保障費は0・4％増の35兆8421億円。3年に1度見直す介護報酬や障害福祉サービス等報酬を引き上げ、コロナ対応にあたる現場の待遇改善を図る。防衛費は5兆3422億円と7年連続で過去最大を更新。長距離巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」開発費を新たに計上した。

首相が力を入れる「デジタル庁」関連では、システム整備に2986億円を投じる。脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素の排出削減に取り組む企業への低利融資制度の導入に2億円を計上した。コロナ禍で地方自治体の税収が減るため、自治体に配る地方交付税は配分額ベースで9千億円増の17兆4千億円とした。

歳入面では、コロナ禍に伴う企業業績の悪化で税収が9・5％減の57兆4480億円となる見込み。新規国債発行額は33・9％増の43兆5970億円で、当初予算としては11年ぶりに増加する。21年度末には国債発行残高が990兆円となり、1千兆円の大台に迫る。歳入に占める借金の割合を示す国債依存度は前年度当初から9・2ポイント上昇し、40・9％に達した。（稲垣政）

2021年度予算案の主な事業

新型コロナウイルス対策	医療提供体制の確保	533億円
	検査体制の強化	207億円
	雇用の維持、再就職支援	8994億円
	宿泊施設や公共交通の感染対策、ワーケーションの普及	654億円
産業・デジタル化	デジタル庁などの共通情報システム整備	2986億円
	デジタルを活用した企業への支援策	613億円
	脱炭素社会の実現に向けたエネルギー転換	4663億円
	農林水産物の輸出促進	99億円
暮らし・教育	不妊治療への助成	196億円
	小中学校にデジタル教科書を提供	22億円
	マイナンバーカードの普及・利活用の促進	1325億円
インフラ	水害に備えた堤防やダムの整備	4968億円
	整備新幹線の工事推進	804億円
防衛	長距離巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」開発	335億円
東京五輪・パラリンピック	選手活動を支える競技力向上事業	103億円



オピニオン

吉川氏辞職へ　疑惑の説明責任免れぬ

鶏卵生産大手の元代表からの現金授受疑惑が浮上した吉川貴盛元農水相（衆院道2区）が、議員辞職する意向を明らかにした。

事務所が発表したコメントによると、健康上の理由で辞職するという。まずは療養し、体力の回復を図ってほしい。

だが、議員を辞職しても疑惑が消えるわけではない。東京地検特捜部は引き続き疑惑解明に向けて捜査を尽くしてもらいたい。

吉川氏本人も健康が戻り次第、国民の前で説明をするべきだ。それが有権者の負託を受けた者としての当然の責務である。

吉川氏は農水相を務めた2018年10月～19年9月に3回にわたり、大臣室などで元代表から計500万円を受け取った疑惑を持たれている。

業界団体の幹部だった元代表は、家畜を快適な環境で飼育する「アニマルウェルフェア」の国際基準の緩和などを求めて政府に陳情を重ねていた。

吉川氏はこれまでの取材に現金受領を否定していた。当初は、入院中としながらも、検察側から説明を求められれば誠実に対応するとのコメントを出している。

それなのに、今回のコメントでは疑惑について一切触れていない。不誠実極まりない対応だ。

吉川氏は在任中、業界との癒着を疑われないよう、襟を正さなければならない立場にあった。それにふさわしい説明責任をしっかりと果たさなければならない。

吉川氏が農水相を務めた安倍晋三前政権で官房長官だった菅義偉首相も無関係では済まない。

ところが、首相は吉川氏の疑惑に関して報道機関の質問に書面で回答し、捜査に関わるとして直接の言及を避けた。

安倍政権から内閣官房参与を務めていた西川公也元農水相も、元代表から現金数百万円を受け取った疑いが浮上し、辞任した。

一連の疑惑を巡っては、元代表側が現金を渡した政治家らの氏名や金額などを記したリストを作成していたことが判明している。

首相自らが指導力を発揮して元代表と政権との関わりを調べ、事実の解明を進める必要がある。

政治とカネの問題はほかにも、カジノ誘致に絡む秋元司衆院議員の収賄事件や参院選での河井克行元法相夫妻の買収事件、安倍前首相の「桜を見る会」を巡る疑惑が明らかになっている。

政権として相次ぐ不祥事をうやむやで終わらせれば、国民の政治不信が募るばかりだ。

来年度予算案　不安募る財政の持続性

政府はきのう、来年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は106兆6097億円となり、前年度当初を大きく上回って9年連続で過去最大を更新した。

一方、国の新たな借金となる新規国債発行も約43兆6千億円と11年ぶりに前年度当初より増える。

コロナ危機下に医療を支え、暮らしや事業を守るために必要な手当てをすることに異論はない。

問題なのは、コロナ禍で税収も前年度当初を下回る中、優先度や効果が疑わしい支出を削る努力が乏しいことだ。コロナ名目の宇宙開発などはその一例だろう。

少子高齢化で増える社会保障費やコロナへの直接的な対策を除く一般歳出は、ほぼ横ばいではある。

ただ、それは一体編成した本年度第3次補正予算案に、本来なら当初予算に入るべき緊急性の低い公共事業などまで回したからだ。

コロナを口実に積み増しの歳出を膨張させる―。菅政権の予算編成は、将来にわたって国民の安心を確保する財政の持続性への目配りを欠くと言うほかない。

後世に重いツケを残してはならない。不要不急の事業がないか国会で徹底した審議が求められる。

歳出の34％を占める社会保障費は介護報酬などを上げる一方、薬価改定で全体の伸びを抑えたが、抜本的な制度改革には程遠い。

政府は団塊世代が後期高齢者になるのを見据え、一定以上の収入がある高齢者の医療費窓口負担を22年度後半に引き上げる方針だ。ただ高齢者の負担が増えていく社会は、年金収入に頼る人だけでなく、現役世代も安心できまい。

社会保障費の枠内で少子化の財源を捻出するのではなく、省庁の壁を取り払った柔軟な予算配分を検討すべきだ。

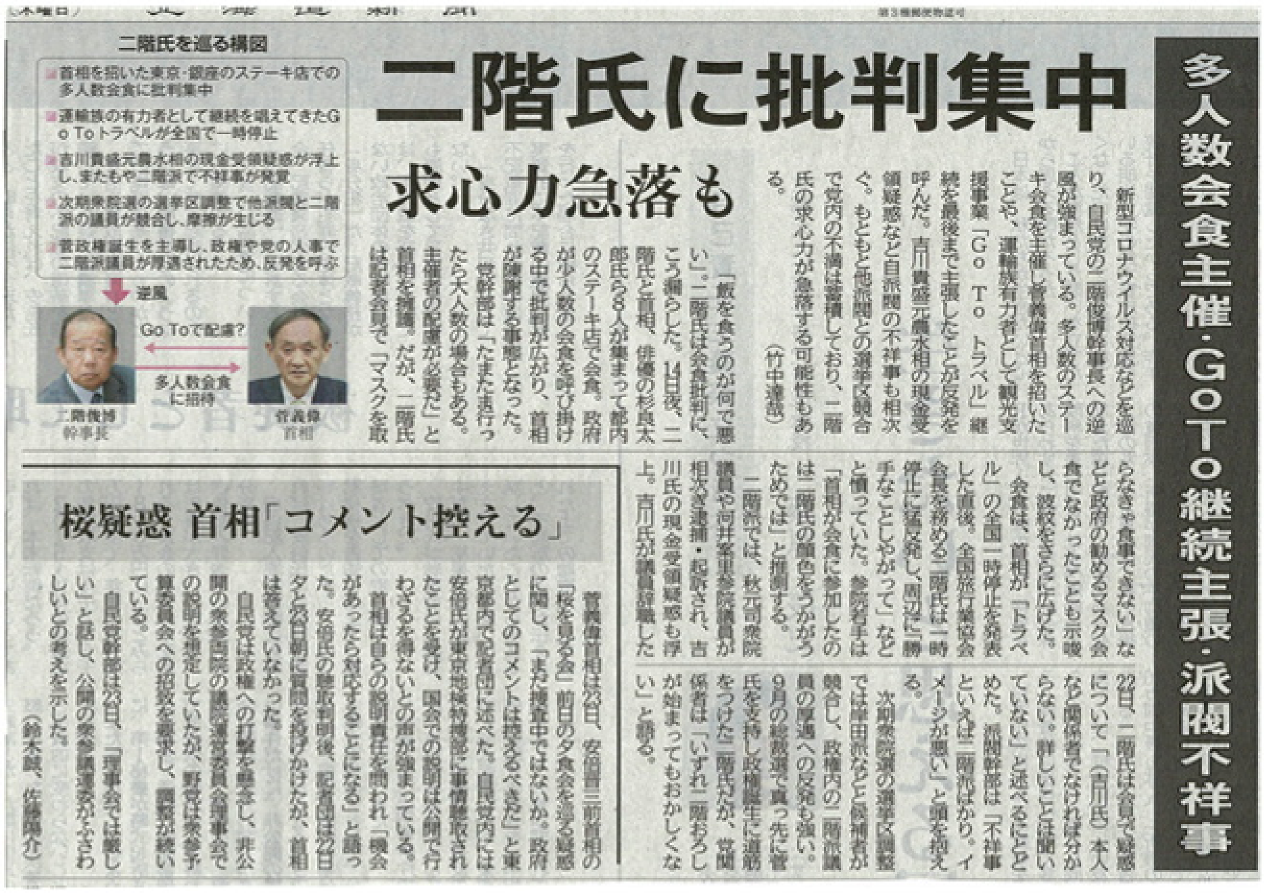
それには増え続ける防衛費や、大企業や高所得者優遇とされる税制も含めた見直しが欠かせない。

コロナ対策では政府の裁量で使える予備費に5兆円を積む。2次補正で計上した予備費は多くが使われていない上、国会の議決を経ずに予算を執行する財政民主主義の観点からも妥当性が問われよう。

国と地方の借金は本年度末で1200兆円に達する。コロナ対応の財政出動は先進国共通とはいえ、平時も歳出拡大を続けた日本の財政は先進国で最悪の状況にある。

現実離れした経済成長を当てにして国と地方の基礎的財政収支を25年度までに黒字化する財政健全化目標も、達成は絶望的だ。政府は感染収束後をにらみ、財政再建の新たな道筋を示す責任がある。

2020.12.22



第3種郵便物認可

多人数会食主催・GoTo継続主張・派閥不祥事

二階氏に批判集中

求心力急落も

二階氏を巡る構図
- 首相を招いた東京・銀座のステーキ店での多人数会食に批判集中
- 運輸族の有力者として継続を唱えてきたGo Toトラベルが全国で一時停止
- 吉川貴盛元農水相の現金受領疑惑が浮上し、またもや二階派で不祥事が発覚
- 次期衆院選の選挙区調整で他派閥と二階派の議員が競合し、摩擦が生じる
- 菅政権誕生を主導し、政権や党の人事で二階派議員が厚遇されたため、反発を呼ぶ

逆風

Go Toで配慮？

多人数会食に招待

二階俊博幹事長

菅義偉首相

新型コロナウイルス対応などを巡り、自民党の二階俊博幹事長への逆風が強まっている。多人数のステーキ会食を主催し菅義偉首相を招いたことや、運輸族有力者として観光支援事業「Go To トラベル」継続を最後まで主張したことが反発を呼んだ。吉川貴盛元農水相の現金受領疑惑など自派閥の不祥事も相次ぐ。もともと他派閥との選挙区競合で党内の不満は蓄積しており、二階氏の求心力が急落する可能性もある。（竹中達哉）

「飯を食うのが何で悪い」。二階氏は会食批判にこう漏らした。14日夜、二階氏と首相、俳優の杉良太郎氏ら8人が集まって都内のステーキ店で会食。政府が少人数の会食を呼び掛ける中で批判が広がり、首相が陳謝する事態となった。

党幹部は「たまたま来てたら大人数の場合もある。主催者の配慮が必要だ」と首相を擁護。だが、二階氏は記者会見で「マスクを取らなきゃ食事できない」など政府の勧めるマスク会食でなかったことも示唆し、波紋をさらに広げた。

会食は、首相が「トラベル」の全国一時停止を発表した直後。全国旅行業協会会長を務める二階氏は一時停止に猛反発し、周辺に「勝手なことしやがって」などと憤っていた。参院若手は「首相が会食に参加したのは二階氏の顔色をうかがうためでは」と推測する。

二階派では、秋元司衆院議員や河井案里参院議員が相次ぎ逮捕・起訴され、吉川氏の現金受領疑惑も浮上。吉川氏が議員辞職した22日、二階氏は会見で疑惑について「（吉川氏）本人など関係者でなければ分からない。詳しいことは聞いていない」と述べるにとどめた。派閥幹部は「不祥事といえば二階派ばかり。イメージが悪い」と頭を抱える。

次期衆院選の選挙区調整では岸田派など候補者が競合し、政権内の二階派議員の厚遇への反発も強い。9月の総裁選で真っ先に首相を支持し政権誕生に道筋をつけた二階氏だが、党関係者は「いずれ二階おろしが始まってもおかしくない」と語る。

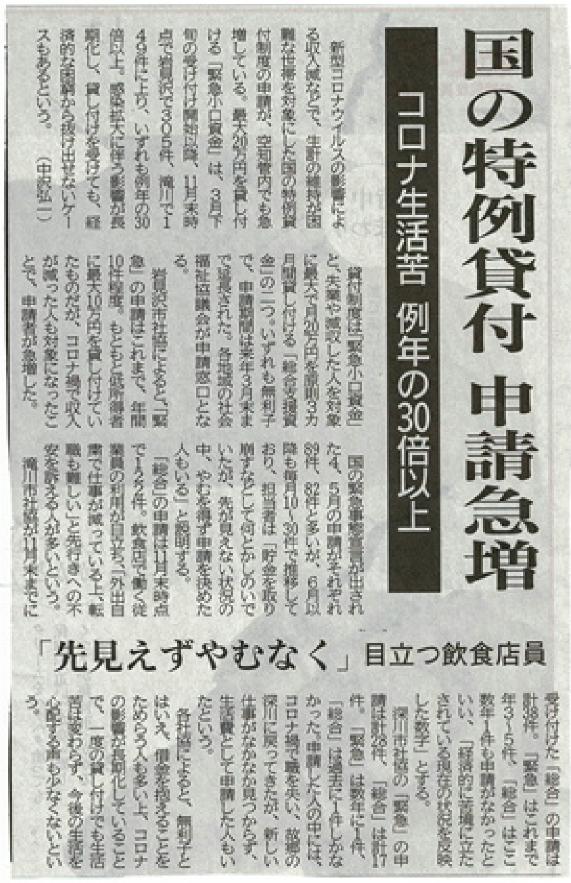
桜疑惑 首相「コメント控える」

菅義偉首相は23日、安倍晋三前首相の「桜を見る会」前日の夕食会を巡る疑惑に関し、「まだ捜査中ではないか。政府としてのコメントは控えるべきだ」と東京都内で記者団に述べた。自民党内には安倍氏が東京地検特捜部に事情聴取されたことを受け、国会での説明は公開で行わざるを得ないとの声が強まっている。

首相は自らの説明責任を問われ「機会があったら対応することになる」と語った。安倍氏の聴取判明後、記者団は22日夕と23日朝に質問を投げかけたが、首相は答えていなかった。

自民党は政権への打撃を懸念し、非公開の衆参両院の議院運営委員会理事会での説明を想定していたが、野党は衆参予算委員会への招致を要求し、調整が続いている。

自民党幹部は23日、「理事会では厳しい」と話し、公開の衆参議運委がふさわしいとの考えを示した。（鈴木誠、佐藤陽介）



国の特例貸付 申請急増

コロナ生活苦　例年の30倍以上

新型コロナウイルスの影響による収入減などで、生計の維持が困難な世帯を対象にした国の特例貸付制度の申請が、空知管内でも急増している。最大20万円を貸し付ける「緊急小口資金」は、3月下旬の受け付け開始以降、11月末時点で岩見沢で305件、滝川で149件に上り、いずれも例年の30倍以上。感染拡大に伴う影響が長期化し、貸し付けを受けても、経済的な困窮から抜け出せないケースもあるという。（中沢弘一）

貸付制度は「緊急小口資金」と、失業や減収した人を対象に最大で月20万円を原則3カ月間貸し付ける「総合支援資金」の二つ。いずれも無利子で、申請期間は来年3月末まで延長された。各地域の社会福祉協議会が申請窓口となる。

岩見沢市社協によると「緊急」の申請はこれまで、年間10件程度。もともと低所得者に最大10万円を貸し付けていたものだが、コロナ禍で収入が減った人も対象になったことで、申請者が急増した。

国の緊急事態宣言が出された4、5月の申請がそれぞれ69件、82件と多いが、6月以降も毎月10～30件で推移しており、担当者は「貯金を取り崩すなどして何とかしのいでいたが、先が見えない状況の中、やむを得ず申請を決めた人もいる」と説明する。

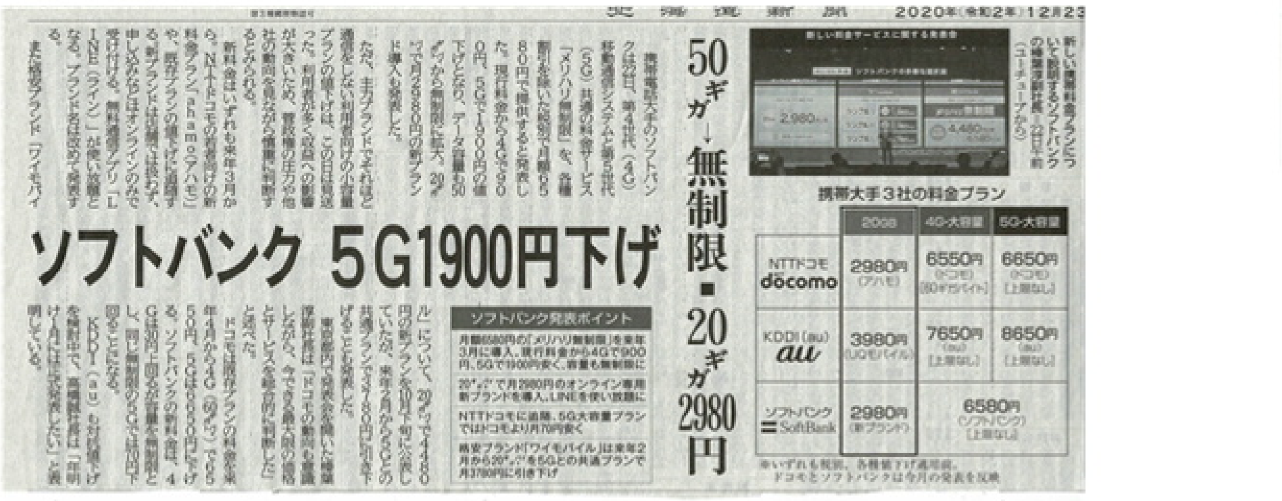
「総合」の申請は11月末時点で122件。飲食店で働く従業員の利用が目立ち、「外出自粛で仕事が減っている上、転職も難しい」と先行きへの不安を訴える人が多いという。

「先見えずやむなく」目立つ飲食店員

滝川市社協が11月末までに受け付けた「総合」の申請は計38件。「緊急」はこれまで年3～5件、「総合」はここ数年1件も申請がなかったといい、「経済的に苦境に立たされている現在の状況を反映した数字」とする。

深川市社協の「緊急」の申請は計28件、「総合」は計17件。「緊急」は数年に1件、「総合」は過去に1件しかなかった。申請した人の中には、コロナ禍で職を失い、故郷の深川に戻ってきたが、新しい仕事がなかなか見つからず、生活費として申請した人もいたという。

各社協によると、無利子とはいえ、借金を抱えることをためらう人も多い上、コロナの影響が長期化していることで、一度の貸し付けでも生活苦は変わらず、今後の生活を心配する声も少なくないという。



第3種郵便物認可　北海道新聞　2020年（令和2年）12月23

新しい携帯料金プランについて説明するソフトバンクの榛葉淳副社長＝22日午前（ユーチューブから）

50ギガ→無制限・20ギガ2980円

ソフトバンク 5G1900円下げ

携帯電話大手のソフトバンクは22日、第4世代（4G）移動通信システムと第5世代（5G）共通の料金サービス「メリハリ無制限」を、各種割引を除いた総額で月額6580円で提供すると発表した。現行料金から4Gで900円、5Gで1900円の値下げとなり、データ容量も50ギガから無制限に拡大。20ギガで月2980円の新ブランド導入も発表した。

ただ、主力ブランドでそれほど通信をしない利用者向けの小容量プランの値下げは、この日は見送った。利用者が多く収益への影響が大きいため、菅政権の圧力や他社の動向を見ながら慎重に判断するとみられる。

新料金はいずれも来年3月から。NTTドコモの若者向けの新料金プラン「ahamo（アハモ）」や、既存プランの値下げに追随する。新ブランドは店舗では扱わず、申し込みなどはオンラインのみで受け付ける。無料通信アプリ「LINE（ライン）」が使い放題となる。ブランド名は改めて発表する。

また格安ブランド「ワイモバイル」について、20ギガで4480円の新プランを10月下旬に公表していたが、来年2月から5Gとの共通プランで3780円に引き下げることも発表した。

東京都内で発表会を開いた榛葉淳副社長は「ドコモの動向も意識しながら、今できる最大限の価格とサービスを総合的に判断した」と述べた。

ドコモは既存プランの料金を来年4月から4G（60ギガ）で6550円、5Gは6650円に下げる。ソフトバンクの新料金は、4Gは30円上回るが容量を無制限とし、同じ無制限の5Gでは70円下回ることになる。

KDDI（au）も対抗値下げを検討中で、高橋誠社長は「年明け1月には発表したい」と表明している。

ソフトバンク発表ポイント
- 月額6580円の「メリハリ無制限」を来年3月に導入、現行料金から4Gで900円、5Gで1900円安く、容量も無制限に
- 20ギガで月2980円のオンライン専用新ブランドを導入、LINEを使い放題に
- NTTドコモに追随。5G大容量プランではドコモより月70円安く
- 格安ブランド「ワイモバイル」は来年2月から20ギガを5Gとの共通プランで月3780円に引き下げ

携帯大手3社の料金プラン

	20GB	4G・大容量	5G・大容量
NTTドコモ docomo	2980円 （アハモ）	6550円 （ドコモ） ［60ギガバイト］	6650円 （ドコモ） ［上限なし］
KDDI（au） au	3980円 （UQモバイル）	7650円 （au） ［上限なし］	8650円 （au） ［上限なし］
ソフトバンク SoftBank	2980円 （新ブランド）	6580円 （ソフトバンク） ［上限なし］	

※いずれも税別、各種割引適用前。ドコモとソフトバンクは今月の発表を反映